

## 平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 ウェルネット株式会社

コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 斉藤 伸樹

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-3580-0199

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期第2四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	2,846	—	432	—	510	—	177	—
22年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	1,770.43	1,733.56
22年6月期第2四半期	—	—

(注)平成22年6月期第2四半期の経営成績につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、平成23年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率についても記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	15,873	6,750	42.5	67,272.66
22年6月期	14,871	6,793	45.7	67,702.23

(参考)自己資本 23年6月期第2四半期 6,750百万円 22年6月期 6,793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)22年6月期期末配当金の内訳 特別配当 700円00銭

### 3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△81.8	720	20.6	700	28.2	310	△88.0	3,089.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注)売上高の減少は、売上高を従来の総額表示から、純額表示に変更することによります。詳細は添付資料4ページをご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期2Q 115,019株 22年6月期 115,019株

② 期末自己株式数 23年6月期2Q 14,670株 22年6月期 14,670株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期2Q 100,349株 22年6月期2Q 一株

(注)平成22年6月期第2四半期においては、連結財務諸表作成会社であり、個別の期中平均株式数(四半期累計)を開示していないため、平成22年6月期第2四半期の期中平均株式数については、記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標に持ち直しに向けた動きがみられるものの、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより景気が下押しされるリスクが依然として存在する状況が続いております。

このような情勢のもと、当社は前事業年度において企業再編を行い、IT事業の積極的な展開を進めるにあたり、当事業年度を初年度とする5カ年の中期経営計画を新たに策定し、中期経営計画に掲げられた目標を実現すべく、諸施策を着実に実行してまいりました。

各サービス別の概況は以下のとおりとなっております。

なお、平成22年6月期第2四半期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の経営成績を開示しておりませんが、比較、参考のため、前年同期との比較は個別の経営成績の数値との比較を記載しております。また、オンラインビジネスサービスのうちPINオンライン販売サービスの売上高と、電子認証サービスのうち95bus.comサービスの売上高の表示につきまして、当事業年度より純額表示に変更しております。これは売上高から仕入高を相殺のうえ純額表示する会計処理の変更であり、売上高は大幅に減少しますが、利益面には影響がありません。(詳細は2. その他の情報(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。) なお、前年同期実績を純額表示した場合の売上高及び売上原価の比較は以下の表のとおりであります。

	平成22年6月期第2四半期 累計期間	平成23年6月期第2四半期 累計期間
売上高(百万円)	2,393	2,846
売上原価(百万円)	1,693	1,987
売上総利益(百万円)	700	858
(相殺分(百万円))	(12,371)	(15,586)

#### ① マルチペイメントサービス

マルチペイメントサービスにつきましては、EC市場の拡大により、取扱量が好調に推移いたしました。また高速バスのチケット発券の領域において、従来のコンビニ発券に加えて、クレジットカード、ネットバンクなどで決済したお客様に、Web乗車証を発行するサービスを開始いたしました。自宅にいながらにしてチケットを購入できるこのサービスは利用者の利便性向上策でもあり、決済件数増加にも寄与いたしました。決済手段の拡充にも継続して取組んでおり、新たな電子マネーの決済サービスを開始いたしました。これらの結果、マルチペイメントサービスの売上高は2,293百万円(前年同期比21.8%増)、売上総利益は712百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

#### ② オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービスでは、当事業年度より売上高を総額表示から純額表示に変更しました。前年同期を純額表示とした場合と比較すると、売上高は電子マネー向けの取扱量の増加を主因として増加しました。ネットDE受取サービスでは、サービスの認知度向上に取り組み、新たなニーズの開拓による利用分野の拡大に取り組みました。また、コンビニとのネットワークを有効利用した新たなサービスの開発に取り組み、決済の周辺領域へのサービス拡充を目指しております。これらの結果、オンラインビジネスサービスの売上高は460百万円(前年同期比14.7%増)、売上総利益は170百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

#### ③ 電子認証サービス

新規事業の柱として、サービスの更なる拡充と収益改善に取り組みました。今後当社の持続的成長を担うビジネスモデルとして、サービスの範囲の拡大と顧客開拓に積極的に取り組んでまいりました。当第2四半期累計期間の電子認証サービスの売上高は93百万円(前年同期比14.7%減)、売上総利益は△24百万円となりました。売上高が前年同期比で減少しているのは、売上計上方法の変更によるものであります。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は2,846百万円(前年同期比18.9%増)となりました。一方損益面では、費用の発生予定が第3四半期会計期間以降に一部ずれ込んだことなどにより、営業利益は432百万円(前年同期比64.9%増)となりました。また前事業年度末に評価損を計上した複合金融商品につきまして、対象株価の好転などで評価益が64百万円発生したため、経常利益は510百万円(前年同期比78.9%増)となりました。第1四半期会計期間に役員退職慰労引当金繰入額209百万円を特別損失として計上し、四半期純利益は177百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における当社の総資産は15,873百万円（前事業年度末比1,002百万円増）となりました。これは主に有価証券の増加4,301百万円がある一方、現金及び預金の減少3,769百万円によるものであります。

負債合計は9,122百万円（前事業年度末比1,045百万円増）となりました。これは主に、P I Nオンライン販売サービスの買掛金の増加やマルチペイメントサービスの収納代行預り金の増加によるものであります。

純資産合計は6,750百万円（前事業年度末比43百万円減）となりました。主な増加要因は四半期純利益177百万円、主な減少要因は配当金220百万円で、自己資本比率は42.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より531百万円増加し、11,273百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は875百万円となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益300百万円、減価償却費130百万円、仕入債務の増加701百万円、収納代行預り金の増加512百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額505百万円、法人税等の支払292百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は115百万円となりました。主なものは無形固定資産の取得による支出67百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は228百万円となりました。主なものは配当金の支払額218百万円、長期借入金の返済による支出10百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、当初の予想を上回るペースで推移しておりますが、今後の見通しにつきましては、電子認証サービスの収益改善や一部の新規事業開始時期などに不確定要素があること、一部費用の発生が第3四半期会計期間以降にずれ込む見込みであること、第2四半期会計期間において営業外収益を計上した仕組債の期末評価についても予測が困難であることから、平成23年6月期通期業績予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

- ・オンラインビジネスサービスのうちP I Nオンライン販売サービス売上高と、電子認証サービスのうち95bus.comサービスの売上高の計上につきまして、従来、信用リスクの負担等を鑑み総額表示しておりましたが平成21年7月9日公表「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)ー I A S第18号「収益」に照らした考察ー」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第13号)を契機として、最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより明瞭に表示することができると判断し、第1四半期会計期間より売上高から仕入高を相殺のうえ、収益のみ純額表示する会計処理に変更しております。これにより、当第2四半期累計期間は従来の方法と比較して売上高及び売上原価がそれぞれ15,586,077千円減少しておりますが、売上総利益以下の各段階利益に与える影響はありません。
- ・当社の役員退職慰労金は、前事業年度におきましては、取締役会決議に基づき、平成22年9月25日開催の定時株主総会における決議を前提に退任取締役に対する退職慰労金相当額を引当計上しておりましたが、第1四半期会計期間において、役員退職慰労金に関する内規を取締役会で決議し、制定したことに伴い、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この変更により、当第2四半期累計期間発生額3,635千円は販売費及び一般管理費に、過年度発生額209,871千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は3,635千円減少し、税引前四半期純利益は213,507千円減少しております。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,972,374	10,741,800
売掛金	2,120,174	1,615,000
有価証券	4,301,379	—
商品	2,228	2,432
仕掛品	697	1,092
貯蔵品	1,519	1,249
その他	66,287	150,112
流動資産合計	13,464,661	12,511,687
固定資産		
有形固定資産	652,897	725,666
無形固定資産	414,305	394,239
投資その他の資産	1,341,705	1,240,072
固定資産合計	2,408,909	2,359,977
資産合計	15,873,571	14,871,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,265,847	2,564,000
未払法人税等	103,000	305,000
収納代行預り金	5,309,840	4,797,116
引当金	—	94,500
その他	164,725	238,716
流動負債合計	8,843,413	7,999,333
固定負債		
長期借入金	60,000	70,000
退職給付引当金	—	1,984
役員退職慰労引当金	213,507	—
その他	5,906	6,495
固定負債合計	279,413	78,479
負債合計	9,122,826	8,077,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,836,910	3,880,017
自己株式	△1,263,165	△1,263,165
株主資本合計	6,750,744	6,793,851
純資産合計	6,750,744	6,793,851
負債純資産合計	15,873,571	14,871,664

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,846,804
売上原価	1,987,929
売上総利益	858,874
販売費及び一般管理費	426,398
営業利益	432,476
営業外収益	
受取利息	13,258
複合金融商品評価益	64,450
その他	1,008
営業外収益合計	78,716
営業外費用	
支払利息	616
営業外費用合計	616
経常利益	510,576
特別損失	
役員退職慰労引当金繰入額	209,871
特別損失合計	209,871
税引前四半期純利益	300,704
法人税、住民税及び事業税	98,756
法人税等調整額	24,287
法人税等合計	123,043
四半期純利益	177,660

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	300,704
減価償却費	130,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,984
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	213,507
受取利息及び受取配当金	△13,258
支払利息	616
複合金融商品評価損益 (△は益)	△64,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△505,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	329
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	620
仕入債務の増減額 (△は減少)	701,847
収納代行預り金の増減額 (△は減少)	512,723
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,241
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,564
小計	1,245,681
利息及び配当金の受取額	17,843
利息の支払額	△623
役員退職慰労金の支払額	△94,500
法人税等の支払額	△292,441
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>875,959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7,760
無形固定資産の取得による支出	△67,058
その他投資の増減	△40,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△115,420</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△569
配当金の支払額	△218,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△228,585</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,953
現金及び現金同等物の期首残高	10,741,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,273,754

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。